



# 館長だより

山形県産業科学館

令和 7 年 12 月 10 日(水)

発行 館長 加藤智一

## 1.5°Cのお約束

コロナ禍以降、最近のインバウンド需要の話や对中国問題などが取り沙汰されている状況下にあって、私たちは「産業革命以前に比べて 1.5°C」という「パリ協定」の存在を忘れてはいないでしょうか。実際のところ、世界平均気温はすでに 1.55°C 上昇（2024 年観測）。過去 10 年間は史上最暖クラスが続き、1.5°C に一時的に到達した年も出ています。温室効果ガスの排出量は依然増加傾向にあり、2023 年世界の温室効果ガス排出量は前年比 1.3% 増で過去最高です。現行政策のままでは今世紀末に約 2.8°C 上昇というシナリオが現実になってしまいます。これから各国の NDC（国別目標）を完全履行したとしても 2.3~2.5°C に達すると試算されており、1.5°C シナリオとのギャップは大きいと言わざるを得ません。また、米国のトランプ政権によるパリ協定離脱や規制撤廃も、国際的な足並みを乱す要因になっています。ですからパリ協定の「1.5°C 目標」は極めて困難な状況なのです。では、私たちはあきらめてしまうのですか。いやいやちょっと待ってください。化石燃料の段階的廃止や新たな資金目標など、希望につながる動きもあるのです。

2024 年の COP29 では、途上国支援のため、2035 年までに年間 3,000 億ドル以上の公的資金、総額 1.3 兆ドル以上の気候資金を動員する枠組みが決定しました。さらに 2025 年の COP30 では、化石燃料廃止ロードマップがブラジルの呼びかけにより議論され、約 60 か国が支持。義務的規制ではなく「自発的・倫理的な応答」として各国が行動を示す方向性が強調されました。1.5°C 目標は「ほぼ手の届かない約束」になりつつあるのは現実かもしれません、資金合意や化石燃料廃止の議論など、希望の芽は確かに存在します。今後は各国政府だけでなく、地域社会や企業、市民が主体的に動くことが、残された時間を最大限に活かす鍵となります。

そこでだ、私たちも初心に帰って、足元から自らの生活を振り返り、明るい未来の一助となるべく、国連の「Act Now」キャンペーン（市民が主役の気候キャンペーン）に賛同し、消費パターンを見直すことで排出削減を促し、気候変動への認識を「自分ごと化」しようではありませんか!! ということで、国連の「Act Now」キャンペーン「個人ができる 10 の行動」について説明しましょう。

「Act Now」キャンペーンは、パリ協定の履行を加

速し、気候変動対策を「政府や企業だけでなく市民も担う」ことを強調するために国連が立ち上げたキャンペーンです。「Act Now」の 10 の行動は「日常の選択を変える」ことに焦点を当てています。節電や移動手段の工夫、食生活の改善といった身近な行動に加え、社会に働きかけることまで含まれており、個人の力が地球規模の変化につながることを示しています。私たち個人が「何を食べるか」、「どう移動するか」といった些細な変化を実践し、それが集まることで大きな力となり、気候変動に直結することを理解するきっかけとなるはずです。持続可能な社会は、こうして「楽しみながら」実現していくのです。

## 「Act Now」個人ができる 10 の行動

1. 家庭で節電する（冷暖房の使用を控える、LED 電球や省エネ家電を導入する、冷水で洗濯する、乾燥機を使わず自然乾燥するなどでエネルギー消費を削減します）
2. 徒歩や自転車、公共交通を利用する（自動車依存を減らすことで温室効果ガス排出を抑制します）
3. 野菜をもっと多く食べる（肉や乳製品を減らし、植物性食品を増やすことで土地・水・エネルギーの使用を減らし、排出削減につながります）
4. 長距離移動手段を見直す（飛行機は大量の排出源、可能な限り列車やオンライン会議を利用し、移動そのものを減らします）
5. 食品廃棄を減らす（食べ残しを減らし、堆肥化することでメタン排出を防ぎます、計画的な買い物と保存が鍵）
6. リデュース・リユース・リペア・リサイクル（新品購入を減らし、中古品や修理を活用。資源採掘や製造過程での排出を抑えます）
7. 家庭のエネルギー源を替える（再生可能エネルギーを選ぶことで化石燃料依存を減らします）
8. 環境に配慮した製品を選ぶ（エコラベルや持続可能な素材を使った商品を選ぶことで市場に変化を促します）
9. 声を上げる（政策や企業に対して気候行動を求めます、SNS や地域活動を通じて意識を広げます）
10. 気候行動を広める（家族や友人に伝え、行動の輪を広げることで社会全体の変化を加速させます）